

平成20年12月24日
農林水産省生産局

第5回家畜改良増殖制度の在り方に関する検討会の概要

記

1. 日時

平成20年11月20日（木）13:30～16:30

2. 場所

東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省生産局第一会議室

3. 出席者

[委員・参考人]

犬伏委員、大森委員、川上委員、新山委員、西迫委員、信國委員、廣川委員、松本委員（代理出席）、吉村委員、鎌田参考人、古城参考人、坂本参考人、星参考人、吉川参考人

[事務局]

畜産振興課長、畜産振興課畜産技術室長、畜産振興課課長補佐（家畜改良推進第1班、家畜改良推進第2班、個体識別システム活用班）他

4. 議事概要

信國座長の進行の下、事務局から提出資料について説明が行われた後、「中間とりまとめ骨子（案）」に関する質疑応答及び意見交換が行われた。

委員・参考人からの主な発言は以下のとおり。

（1）家畜人工授精・受精卵移植制度について

- ・ 仮に精液証明書の情報を精液ストローに記載する場合も、過去に製造した精液ストローへ新たに情報を記載することはできないことから、その分については精液証明書が引き続き必要となるのではないか。
- ・ 精液ストローに精液証明書の情報を記載すれば、仮にバーコードリーダー等の投資が今後必要になるとしても、精液証明書が不必要となるコストダウンで、投資コストを吸収できるのではないか。
- ・ 豚の人工授精用精液については、（凍結精液が少なく）牛の精液と流通実態が異なること、また人工授精所には多くの品種が飼養されており、取り間違いを防ぐためにも引き続き精液証明書は必要ではないか。

- ・人工授精用精液の生産から雌の家畜への注入までを報告するトレーサビリティ制度については、和牛の遺伝資源の保護につながるが、そのことを家畜改良増殖法で規制するのは難しいのではないか。
- ・改良の効果は、人工授精師が適切に種付けすることにより実現するものであり、そのことを人工授精師の共通認識とするべきではないか。
- ・現在の家畜人工授精と家畜受精卵移植は技術的に共通点が多いことから、家畜人工授精師の資格があれば自動的に受精卵移植も実施できるようにすべきではないか。

(2) 家畜登録について

- ・日本のように小さな集団の中で効率的に改良を進めるには、すべての家畜を自動的に登録し血統の明確化を図ることが必要ではないか。

(3) 種畜検査について

- ・現在、種畜証明書の種畜証明書番号については毎年更新されているが、事務軽減や利便性の向上を図る観点から、継続的に同一番号を利用するべきではないか。
- ・等級判定区分に明示する検定手法については、信頼性の低い検定による等級付けが実施されることを排除しつつも、検定手法の柔軟な変更は阻害しないように検討すべきではないか。
- ・等級判定区分に明示する検定手法については、それぞれの畜種別に、現在実施されている検定手法をベースに検討するべきではないか。
- ・種畜検査の検査結果をHP等で公表する場合は、例えば和牛の情報が海外に流出した場合に我が国の生産者に不利益が生じる可能性もあることから、畜種別に状況を見ながら検討すべきではないか。
- ・種畜検査の検査結果をHP等で公表する場合は、公表情報の真偽に誰が責任を持つかとの問題もあることから、どこが公表主体になるかについて十分に検討をする必要があるではないか。

(4) 家畜改良増殖目標について

- ・家畜改良増殖目標の目標設定について、全国平均での達成目標数値では、地域によって既に達成されて目標とならない場合があるので、毎年の目標改良量など全国的に使用できる目標数値を示すべきではないか。

以 上